

委員の追加等について

1. 委員の追加について

- ・第 19 回運営会議 (2/6 開催) にて、環境経済学 (委員退任に伴う補充のため) と行政法 (補強のため) を専門とする委員を補充する方向で候補者を検討することになった。
- ・第 20 回運営会議 (2/20) にて、寺西俊一氏 (環境経済学) 田村悦一氏 (行政法) が推薦され、「規約に則り、委員会に委員としての追加を諮ること」が決まった。
- ・寺西俊一氏は、オブザーバーとして第 1 回環境・利用部会 (3/8) 第 2 回環境・利用部会に出席。田村悦一氏は、第 2 回住民参加部会を一般傍聴。

* 寺西氏と田村氏の略歴等については、次頁以降参照

2. テーマ別部会委員の追加について

- ・有馬委員より、現在所属している環境・利用部会に加え、住民参加部会への所属希望があった。
- ・第 21 回運営会議 (3/10) にて、住民参加部会委員への有馬委員の追加が了承され、委員会へ諮ることが決定した。

3. 委員の辞任について

- ・長田委員 (委員会、淀川部会、環境・利用部会) より庶務宛に、「諸事情により委員を辞任したい」旨の連絡があった。
- ・芦田委員長に、長田委員の辞任の旨を相談し、本日の第 19 回委員会にて確認することになった。

参考資料 1 : 規約

(委員会)

- 第 3 条 委員会は、委員会での審議、部会から報告を受けた事項に関する審議、調整を行い、委員会としての意思決定を行う。
2. 委員会は、部会に対して審議する事項について指示する。
 3. 委員会委員は、別表 1 に示す者とする。委員会委員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。
 4. 委員会は、委員総数の過半数の出席をもって成立する。なお、委員の代理出席は認めない。
 5. 委員会の意思決定は出席委員の過半数をもって行うが、少数意見がある場合にはこれを付する。
 6. 委員会は、審議しようとする事項について必要と認める場合は専門的知識を有する具体的候補を選定のうえ、委員会委員、部会委員又はワーキンググループメンバーとして追加するよう整備局長に要請することができる。

参考資料 2 : 寺西俊一氏の略歴等

略歴等

生年月日 1951年3月27日

【学 歴】

- 1975年3月 京都大学経済学部経済学科卒業
- 1975年4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
- 1977年3月 同修了(経済学修士)
- 1977年4月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程進学
- 1980年3月 同博士後期課程単位取得
- 1980年6月 同博士後期課程退学

【職 歴・研究歴】

- 1980年7月 一橋大学経済学部専任講師
- 1985年4月 一橋大学経済学部助教授
- 1988年9月 ロンドンスクール・オブ・エコノミクス(LSE)地理学部客員研究員
(文部省在外研究員)(1989年3月まで)
- 1990年6月 アジア経済研究所外部研究委員(兼任)(1994年3月まで)
- 1992年4月 一橋大学経済学部教授
- 1998年4月 一橋大学大学院経済学研究科教授(経済学部教授兼任)

研究活動、業績等

【専門分野・研究課題】

現代の環境問題を解決していくための実態研究、理論研究、制度制度、政策研究を幅広く進めているが、大きく分けると、以下のとおりである。

- (1)環境経済理論
- (2)環境政策論
- (3)都市経済・地域経済論

【主要著書等】

(a)著書・編著

- ・『これからの日本を読む』(共著:加藤哲郎・伊藤正直・高橋祐吉・田端博邦と)労働旬報社、1987年5月、213頁。
- ・『圏央道建設計画の総合アセスメント』(責任編集:環境アセスメント研究会・多摩地域研究会編)武蔵野書房、1988年7月、230頁。
- ・『グローバル・エコノミーと地域経済』(共編著:佐々木雅幸と)自治体研究社、1988年12月、306頁。
- ・『環境経済学』(共著:植田和弘・落合仁司・北畠佳房と)有斐閣、1991年9月、258頁。

- ・『地球環境問題の政治経済学』(単著)東洋経済新報社、1992年3月、244頁。
- ・『環境基本法を考える』(責任編集:日本環境会議編)実教出版、1994年3月、327頁。
- ・『公害環境法理論の新展開』(共編著:淡路剛久と)日本評論社、1997年3月、416頁。
- ・『アジア環境白書1997/98』(責任編集:日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編)東洋経済新報社、1997年12月、381頁。
- ・『環境大事典』(共編著:吉田邦夫監修)工業調査会、1998年12月、1090頁。
- ・The State of the Environment in Asia 1999-2000, Springer-Verlag, Tokyo, 1999 (Japan Environmental Council ed., Editor-in-Chief with AWAJI TAKEHISA), 197pp.
- ・『アジア環境白書2000/01』(責任編集:日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編)東洋経済新報社、2000年11月、397頁。
- ・The State of the Environment in Asia 2002-2003, Springer-Verlag, Tokyo, 2002 (Japan Environmental Council ed., Editor-in-Chief with AWAJI TAKEHISA), 361pp.
- ・『地球環境時代の自治体環境政策』(共編著:寄本勝美・原科幸彦と)ぎょうせい、2002年1月、275頁。
- ・『環境再生 - 川崎の公害地域再生から考える - 』(共編著:永井進・除本理史と)有斐閣、2002年9月、347頁。
- ・『環境保全と公共政策』(共編著:石弘光と)岩波書店、2002年12月、249頁。
- ・『環境保全への政策統合』(共編著:細田衛士と)岩波書店、2003年2月、240頁。

他、論文多数。

(b) 翻訳

- ・R. レペト「自然資源を経済評価する」『日経サイエンス』(日経サイエンス社)第22巻第8号、1992年8月号、112-119頁。
- ・U. ペッチョウ他著『統合ドイツとエコロジー』(共訳:白川欽也・吉田文和と)古今書院、1994年4月、210頁。
- ・D. オコンナー著『東アジアの環境問題 「奇跡」の裏側 』(共訳:吉田文和・大島堅一と)東洋経済新報社、1996年12月、302頁。

【受賞】

アジア・太平洋環境会議功労賞(The State of the Environment in Asia 1999-2000, Springer-Verlag, Tokyo, 1999, The State of the Environment in Asia 2002-2003, Springer-Verlag, Tokyo, 2002 .に対して)、2002年。

【学会活動】

- ・日本環境学会(1989年7月より運営委員)
- ・日本環境会議(1991年11月より理事、2000年4月より事務局長)
- ・日本地方自治学会(1992年4月より理事)
- ・日本経済政策学会(1995年5月より理事)
- ・環境経済・政策学会(1995年12月より理事、1998年9月より常務理事)

- ・環境法・政策学会（1997年6月より理事）
- ・日本環境学会
- ・環境科学会
- ・日本財政学会
- ・日本地方財政学会
- ・経済理論学会
- ・経済学教育学会（1992年より幹事）

【審議会等】

- ・国税庁酒類審議会「産業行政部会」委員（1993年10月より1995年3月まで）
- ・環境事業団「NGO活動推進委員会」委員（1993年1月より）
- ・経済企画庁国民経済計算会議「環境経済統合勘定研究会」委員（1993年6月より）
- ・東京都「環境審議会」委員（1996年10月より2002年10月まで）
- ・環境省「地球温暖化体策税制専門委員会」委員（2002年10月より）
- ・財団法人・消費生活研究所理事（2001年4月より）
- ・『環境と公害』（岩波書店刊）編集同人（1986年7月より幹事）
- ・日本学術振興会未来開拓研究評価委員会委員（1999年～2002年）

参考資料3：田村 悦一氏の略歴等

略歴等

生年月日 1935年3月27日

【学 歴】

1957年3月 京都大学法学部卒業
1957年4月 京都大学大学院法学研究科修士課程公法専攻入学
1959年3月 京都大学大学院法学研究科修士課程公法専攻修了

【職 歴・研究歴】

1959年4月 岡山大学法文学部助手
1961年10月 立命館大学法学部専任講師
1963年4月 立命館大学法学部助教授
1970年4月 立命館大学法学部教授
1996年4月 立命館大学政策科学部に移籍
2002年4月 京都橘女子大学文化政策学部教授に就任

【学 位】

1959年3月 法学修士（京都大学）
1967年9月 法学博士（立命館大学）

研究活動、業績等

【専門分野・研究課題】

行政法学

【主要著書等】

(a)単著

1967年9月 「自由裁量とその限界」有斐閣
1975年10月 「行政訴訟における国民の権利保護」 有斐閣
1982年10月 「行政法・作用法」 評論社
1987年11月 「EC行政法の展開」 有斐閣

(b)共著

1977年3月 「行政法入門」；原田尚彦・小高剛・遠藤博也と共著、有斐閣（1990年9月改訂）
1994年8月 「行政法入門」；原田尚彦・小高剛・遠藤博也と共著、有斐閣（新版を全面的に改訂）

(c)共編著

- 1973年5月 「現代の企業災害」 ；乾昭三・窪田隼人と共編著、有斐閣
- 1976年10月 「行政法(3)地方自治法」 ；南博方・原田尚彦と共編著、有斐閣
(1986年3月新版に改訂)
- 1976年12月 「行政法(1)行政法総論」 ；南博方・原田尚彦と共編著、有斐閣
(1986年10月新版に改訂)
- 1976年12月 「行政法(2)行政手続・行政争訟」 ；南博方・原田尚彦と共編著、
有斐閣(1986年2月新版に改訂)
- 1982年7月 「地方自治法を学ぶ」 ；下山瑛二と共編著、有斐閣
- 1989年11月 「岐路に立つ国際秩序」 ；山下高之・柳ヶ瀬孝三と共編著、法律文
化社
- 1996年6月 「行政法(1)行政法総論」 ；南博方・原田尚彦と共編著、有斐閣
(新版を内容、構成にわたって全面的に改訂)
- 1996年6月 「行政法(2)行政救済」 ；南博方・原田尚彦と共編著、有斐閣(新
版を内容、構成にわたって全面的に改訂)
- 1996年6月 「行政法(3)地方自治」 ；南博方・原田尚彦と共編著、有斐閣(新
版を内容、構成にわたって全面的に改訂)

【所属学会】

日本公法学会、日本法社会学会、日本土地法学会、日本 EC 学会、日本行政学会、日本土地環境学会など。2000年1月現在、日本公法学会理事、日本土地環境学会顧問。

【社会活動】

・京都府

収用委員会委員、消費者苦情処理委員会委員、薬事審議会委員、環境保全審議会委員などを歴任。2000年1月現在、収用委員会会長。

・京都市

公文書公開制度運営審議会委員、環境保全審議会委員、開発審査会委員、契約審査委員会委員、政府調達契約苦情処理委員、住宅審議会委員、公共事業再評価委員などを歴任。2000年1月現在、契約審査会会長、公文書公開制度運営審議会会長、開発審査会委員。

・滋賀県

県都市計画地方審議会委員、県屋外広告物審議会委員、県情報公開審査会委員などを歴任。2000年1月現在、県公文書公開制度懇話会会長、草津市公文書公開審査会会長。

・大阪市

消費者保護審議会委員、特別職報酬審議会委員などを歴任。2000年1月現在、特別職報酬審議会委員。